

(CPI)上昇率は前年「市場のさらなる開放や国  
同期比0・7%と、政府「有企業改革も賃の高い経  
目標の「3%前後」を下「済成長モデルへの転換に  
回っているためだ。国内「役立つ」と指摘した。

# 中国経済「下振れリスク」

## IMF年次報告「消費停滞など懸念」

【北京＝川手伊織】国際通貨基金(IMF)は19日発表した中国経済の年次報告書で、中国の経済成長率は「下振れリスクが増大している」と分析した。新型コロナウイルス

など競争環境の改善やデータ管理の強化に絡む中国政府の狙いを指摘したうえで「政策の不確実性も高めた」と懸念を示した。

最近の中国景気は「引き返り回復しているが、勢いは鈍化している」と言及した。新型コロナウイルス対応で拡大した財政支出などの正常化に加え、感染再拡大に伴う消費の伸び悩み、電力制限、政府の不動産規制が重なったためだとみている。

IMFは10月、2021年の中国の実質経済成長率が8・0%、22年が5・6%と予測したが、報告書は下振れする可能性が高まっているとの警戒感を示した。消費停滞などのほか、債務問題といった金融面の不安定さも経済の足を引っ張りかねないと指摘した。サブライチエーン(供給網)などの米中デカップリング(分断)や働き手の減少も長期的な懸念材料に挙げた。

政府のIT(情報技術)企業への規制強化にも触れた。インターネット大手による情報の独占禁止